

事務事業名		保育の実施委託事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目								
	施策名	26 幼児教育の充実					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	01 就学前教育環境の整備・充実			☐ 単年度のみ		01	03	02	02	09				
所 属	根拠法令	児童福祉法			☒ 単年度繰返 (開始 昭和25 年度～)										
	部課名	生活福祉部保健福祉課			☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度										
	係 名	児童家庭係	電話 内線	0192-27-3111 183	※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
①事務事業の内容 保育所へ入所が必要な児童を保育所に委託し、その経費を負担する。 ②業務の内容 ①保育所運営費支弁台帳の作成、②各保育園への運営費の支払いなど。 ③事業費の内訳 各施設への委託料											総 投 入 量 (千 円)	事 業 費 財 源 内 訳	国庫支出金		
													都道府県支出金		
													地方債		
													その他		
													一般財源		
													事業費計 (A)		0
													正規職員従事人数		
人 件 費	延べ業務時間														
	人件費計 (B)		0												
	トータルコスト(A)+(B)		0												

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 児童の保育を保育所 (他市町村への広域入所含む) へ委託し、運営費を委託料として支払う。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
			名称						単位		
			ア	保育を委託した施設数 (他市町村含む)						施設	
			イ								
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 認可保育所			⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
			名称						単位		
			カ	保育を委託した施設数 (他市町村含む)						施設	
			キ								
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 保育所の運営費を市が負担することにより、安定した運営ができる。			⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								
			名称						単位		
			サ	年間のべ入所児童数						人	
			シ								
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 保育所の運営が安定し、児童の健全育成に適した保育・教育環境が確保されることから上位施策に貢献する。			ス								
(2) 総事業費・指標等の推移											
			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千 円	195,026	207,721	208,003	224,533	231,084	236,389		
		都道府県支出金	千 円	97,513	103,860	104,001	112,266	115,542	118,195		
		地方債	千 円								
		その他	千 円	220,204	191,128	188,414	199,326	196,777	183,625		
		一般財源	千 円	176,947	191,716	191,245	198,345	200,310	196,180		
	事業費計 (A)		千 円	689,690	694,425	691,663	734,470	743,713	734,389		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時 間	500	500	500	500	500	500		
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	691,690	696,425	693,663	736,470	745,713	736,389	
⑤活動指標		ア	施設	14	15	18	15	19	10		
		イ									
		ウ									
⑥対象指標		カ	施設	14	15	18	15	19	10		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	人	11,907	11,686	11,349	11,545	11,590	12,000		
		シ									
		ス									

事務事業ID	0141	事務事業名	保育の実施委託事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和23年に児童福祉法は施行され、認可された児童福祉施設に対して、同法第51条に基づいて運営費を支弁することとなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

措置制度から利用者が保育所を選択する方式となり、保護者にとって利用しやすい施設が求められる状況となった。また、共働き世帯が増えたため、入所児童は低年齢化が進んでいる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 保育所に入所することで、児童の健全育成に適した保育・教育環境が確保されることから上位の政策体系を結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 児童福祉法の規定により市が行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象・意図は児童福祉法に規定されており、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 運営費は国の定める保育単価により設定されており、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 児童福祉法により、市町村の事務と定められていることから、事業の廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 運営費は入所児童数や国の定める保育単価により設定されている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 入所児童の管理やそれに基づく運営費の支払など現在人手によって対応している事務を電算化することで省略化が図られる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 国の基準を下回る金額で保護者負担額(保育料)を設定しており、保護者の経済的負担の軽減を図っている。保育料は前年分の所得税額により決定され、市の財政状況や他市町村との均衡も踏まえて見直す余地がある。

事務事業ID	0141	事務事業名	保育の実施委託事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・保育所入所に関しては、待機児童もなく、全て受入れることができ、市民の要望に応えることができています。 ・現在、手作業で行っている事務のシステム化については、早期に取り組む必要がある。 ・保育料については、平成18年度の保育料第3子無料化により軽減が図られた。さらなる保育料の軽減は市の負担が増えるため、市の財政状況等も踏まえて検討が必要な事項である。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・子どもの健やかな成長を促す環境を整備するため今後も事業を継続する。 ・保育料の軽減とシステム化については、今後も引き続き検討する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持	●		×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 保護者負担金を軽減する場合、市の負担額が増えてしまう。																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

保健福祉課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☒ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

事業全体の目的を把握しているが、一部に保護者等の意向を十分に反映していない分野がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

就学前児童の保育は、子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も、保護者のニーズ把握を行いながら、必要施策の実現に努める。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○	●	
	低下			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項